

未来を拓く世界の共創文化都市・金沢

～すべての人々と共に、心豊かで活力ある未来を創る～

未来共創計画

前進期の評価・計画の改訂概要



目次

I	はじめに	3
II	前進期の全体評価	4
III	主な計画改訂内容	5

IV 基本方針別 前進期の評価及び計画の改訂内容

基本方針	①	世界に誇る伝統と創造の文化が息づくまち ～魅力づくり～	8
基本方針	②	多様な人々が共生し、心豊かに暮らせるまち ～暮らしづくり～	16
基本方針	③	共に学び、未来を創る人を育むまち ～人づくり～	24
基本方針	④	創造・変革により成長するまち ～仕事づくり～	32
基本方針	⑤	活力と個性があふれ、安全で持続可能なまち ～都市づくり～	40

I はじめに

本市では、人口減少・少子高齢化の進展など、市政を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、今後10年間のまちづくりの指針として令和5年度に金沢市都市像「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」と、その実現に向けた行動計画「未来共創計画」を策定しました。

「未来共創計画」では、市政運営の最上位計画として、都市像に掲げる「魅力づくり」、「暮らしづくり」、「人づくり」、「仕事づくり」、「都市づくり」の5つの基本方針ごとに講じるべき主要な施策を取りまとめるとともに、基本方針に掲げる施策方針ごとに、取組の進捗や成果を測るためのKPI（重要業績評価指標）を設定し、効果的・効率的な取組を推進しています。また、策定後の社会経済情勢や市民ニーズの変化等に柔軟に対応できるよう、前進期・充実期における評価やKPIの中間目標値の達成状況を勘案しつつ、予算とも連動を図りながら、計画を見直すこととしています。

今般、本計画の計画期間である令和6（2024）年度から令和15（2033）年度までの10年間のうち、最初の2年間となる前進期を終えたことから、この期間に実施した主な施策の取組状況や実績、各KPIの進捗状況や課題等を検証したうえで、施策の追加・見直しを行い、計画の更なる充実・発展を目指します。

各分野への横断的視点

本市の

文化を強みに多様な分野への活用

若い世代、民間事業者、移住者など、地域に関わる

多様な人々の視点や活力の活用

あらゆる分野における

デジタル化の推進



II 前進期の全体評価

未来共創計画の前進期が終了したことから、社会経済情勢等の変化やKPIの進捗状況を踏まえ、

この2年間における計画の評価と課題の整理を行いました。

これに基づき、充実期における計画を改訂するとともに、引き続き、予算と連動した施策の追加・拡充を図ることで、

計画をより一層強力に推進していきます。

KPIの進捗状況(全体)

全85項目のうち、
基準値に対して
上昇している指標は

市民意識指標

約2割(7項目/31項目)

施策指標

約7割(39項目/54項目)

基本方針	KPI	上昇	横ばい	低下	計
基本方針 1 魅力づくり	市民意識指標	1項目 (14.3%)	2項目 (28.6%)	4項目 (57.1%)	7項目
	施策指標	8項目 (66.6%)	2項目 (16.7%)	2項目 (16.7%)	12項目
基本方針 2 暮らしづくり	市民意識指標	1項目 (16.7%)	3項目 (50%)	2項目 (33.3%)	6項目
	施策指標	6項目 (66.7%)	2項目 (22.2%)	1項目 (11.1%)	9項目
基本方針 3 人づくり	市民意識指標	3項目 (60%)	—	2項目 (40%)	5項目
	施策指標	7項目 (70%)	—	3項目 (30%)	10項目
基本方針 4 仕事づくり	市民意識指標	1項目 (20%)	4項目 (80%)	—	5項目
	施策指標	11項目 (84.6%)	1項目 (7.7%)	1項目 (7.7%)	13項目
基本方針 5 都市づくり	市民意識指標	1項目 (12.5%)	6項目 (75%)	1項目 (12.5%)	8項目
	施策指標	7項目 (70%)	2項目 (20%)	1項目 (10%)	10項目
合計	市民意識指標	7項目 (22.6%)	15項目 (48.4%)	9項目 (29%)	31項目
	施策指標	39項目 (72.2%)	7項目 (13%)	8項目 (14.8%)	54項目

評価・課題

●人口減少・少子高齢化の急速な進展や首都圏への人口集中等に伴い、合計特殊出生率の推移や学生の地元定着率の動向、担い手不足などの社会課題が顕在化しているなか、本計画の施策指標については概ね順調に推移。

●一方で、市民意識指標の約8割は横ばい又は低下しており、前進期が計画の礎を築くための限られた期間であるとはいえ、取組の効果が市民の意識や行動に十分に浸透していない状況。

●充実期では、施策の充実はもちろんのこと、必要な情報を必要とする市民等へ確実に届ける戦略的な広報などを通し、全庁を挙げて市民の意識や行動への浸透を図るとともに、計画に掲げる「文化」「多様な人材の活用」「デジタル化」といった横断的視点をこれまで以上に施策に生かすことで、顕在化する課題への対応を強化していくことが必要。

●引き続きKPIの進捗状況等を注視しつつ、庁内で情報共有等を図りながら、職員一丸となって、前進期で築いた礎を、新たな高みへと飛躍させていくことが重要。

Ⅲ 主な計画改訂内容

充実期における計画の更なる推進を図るため、
13施策(主要事業:36事業)を追加。

基本方針

1 世界に誇る伝統と創造の文化が息づくまち ～魅力づくり～ 主要施策 4 施策・主要事業 7事業を追加

新 金沢まちなか芸術祭の開催

金沢21世紀美術館の休館期間に「金沢まちなか芸術祭」を開催し、まちなかのにぎわいを創出

新 部活動の地域展開の推進

休日における中学校部活動の段階的な地域展開に向けた基本方針を策定するとともに、モデル事業を拡充し地域展開を推進

改 文化施設の魅力向上

新 幅広い世代に親しまれるアニメを活用したイベント等の実施により、文化施設の利用を促進

新 文化スポーツ施設における利用料金の見直し

文化スポーツ施設の利用促進と文化芸術に触れる機会の充実を目指し、市民割引制度を含む利用料金の見直しに向けたあり方を検討

新 泉鏡花文化交流拠点施設の整備

「木の文化都市・金沢」を象徴し、泉鏡花を育んだまちへと誘う文化交流拠点施設を整備

改 庭園文化の魅力発信

新 国名勝西氏庭園を取得・整備し、国内外に広く発信

など

基本方針

2 多様な人々が共生し、心豊かに暮らせるまち ～暮らしづくり～ 主要施策 2 施策・主要事業 7事業を追加

改 地域コミュニティの活動強化

新 地域の活性化に向け、町会加入の促進を強化

新 地域活動における担い手の確保

市民活動団体等による地域課題の解決を支援するため、地域の担い手確保に向けた取り組みを促進し、団体と地域の協働による地域運営を推進

新 持続可能な市営住宅の運営

建物の老朽化と入居者の高齢化が進む市営住宅の効率的・効果的な整備・管理運営手法等のあり方を検討し、持続可能な運営体制を構築

改 健康づくりの推進

新 健康づくりを推進するため、プレコンセプションケア(性と健康に関する正しい知識の普及)の普及啓発を実施

医療・福祉分野における文化的処方への活用

改 医療・福祉の分野において文化芸術資源を生かした交流活動を推進する「文化的処方」の活用に向けたモデル事業を実施

改 脱炭素化に寄与する産業や技術の振興

新 再生可能エネルギーの活用に向け、高等教育機関との連携により、次世代型太陽電池にかかる実証事業を実施

など

基本方針 3 共に学び、未来を創る人を育むまち ～人づくり～

主要施策 4 施策・主要事業 6事業を追加

改「金沢こどもまんなか未来プラン」の推進

改 子育てにかかる経済的負担を軽減するため、こども医療費の助成拡充や学校給食費の無償化を実施

新 子育て支援にかかる情報発信を強化

新 乳幼児健康診査の充実

乳幼児の疾病等の早期発見や月齢に応じた相談、情報提供を行うとともに、社会性の発達等子どもの特性に応じた適切な支援を推進

新 屋内こども広場の整備

公共施設の整備等にあわせ、施設の目的等に沿った機能別のこども広場を順次整備

不登校児童生徒の学びの保障

改 不登校児童生徒への学びの保障を図るため、「学びの多様化学校」を開校

新 学生のまちなか回帰の推進

学生等の若者をまちなかに呼び込み、にぎわいを創出するとともに、まちへの愛着を醸成し、学生等の市内定着を推進

新 地域力創造拠点施設の整備

旧新登町小学校の跡地において、学びと共創を創出する地域力創造拠点施設を整備

など

基本方針 4 創造・変革により成長するまち ～仕事づくり～

主要事業 2事業を追加

改 クリエイティブイノベーションシティ金沢の推進

新 クリエイティブ人材の集積等により、クリエイティブイノベーションシティ金沢を推進

改 中小企業・小規模企業の振興

新 中小企業・小規模企業振興計画に基づき、各種支援制度を充実

加賀野菜や金沢そだちの消費拡大

改 加賀野菜等の消費拡大や希少品目の存続に向けた取り組みを強化

基本方針

5 活力と個性があふれ、安全で持続可能なまち ～都市づくり～

主要施策 3 施策・主要事業 14事業を追加

改 都市再生特別措置法の活用

新 地域整備方針に沿った民間開発を促進

日本銀行金沢支店跡地の利活用

改 日本銀行金沢支店跡地の先行利活用を開始

新 金沢駅もてなしドーム地下広場の利活用

金沢駅もてなしドーム地下広場について、多様な利活用を促進し、更なるにぎわいを創出

新 多様な文化活動拠点の構築

多様な文化に親しむことができる環境の充実に向け、中心市街地の活性化に資する文化活動拠点を構築

改 中心市街地のにぎわい創出

新 学生等の夜間の移動手段を充実

新 夜間における安心・安全なまちなかの環境を形成

新 武蔵ヶ辻A地区における市街地再開発の推進

武蔵ヶ辻地区の市街地再開発事業を支援し、交通環境の向上と防災力の強化を図るとともに、都心軸の連続性や回遊性を向上

改 防災体制の強化

新 防災備蓄倉庫の再整備を検討

新 孤立集落への対応を強化

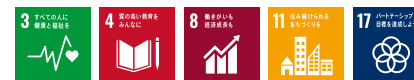
新 災害時の受援体制を強化

など

IV 基本方針別 前進期の評価及び計画の改訂内容



誰もが文化芸術に 親しむことができる環境の充実



- ▲ 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- ▼ 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
文化芸術に触れたり体験したりする機会が多いと感じている市民の割合	85.3% (R5年度)	82.0% (R7年度)	▼	90%以上	90%以上を維持

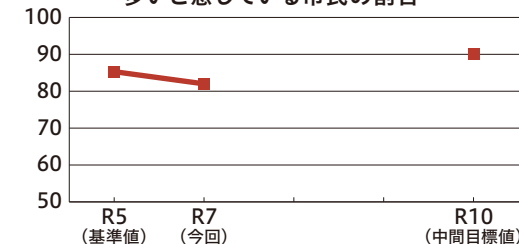
(右グラフを参照)

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
デジタルミュージアムのビュー数	R5年度運用開始	278,456ビュー (R7年度)	▲	123,000ビュー	198,100ビュー
アーツカウンシル金沢の活動支援件数	93件 (R4年度)	283件 (R7年度)	▲	195件	270件
文化芸術活動場所の利用状況	96.5% (R4年度)	96.3% (R7年度)	➡	95%以上を維持	
市スポーツ施設の利用者数	221.4万人 (R1年度)	202.2万人 (R7年度)	▼※	235.4万人	240.4万人

※市営陸上競技場:改修工事により休業(R7.6月～R7.12月)

文化芸術に触れたり体験したりする機会が多いと感じている市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

●文化芸術に触れる 機会の充実

まちかど文化芸術プログラムの検討、金沢 JAZZSTREET等の多彩な音楽イベントやわくわく子ども文化祭等の開催 等

●文化芸術に携わる 多様な主体の活動支援

アーツカウンシル金沢へのDX専門ディレクターの配置 等

●デジタル技術を生かした 文化の共有

金沢ミュージアム+やデジタル工芸展の内容充実 等

●文化芸術・スポーツの 活動基盤の整備と利用促進

金沢21世紀美術館の大規模修繕にかかる設計、金沢スタジアムを活用したイベントの実施 等



金沢21世紀美術館の魅力向上



アーツカウンシル金沢の機能強化

評価・課題等

前進期では、金沢ミュージアム+の公開コンテンツの充実に取り組むとともに、アーツカウンシル金沢の機能強化としてDX専門人材を配置し支援体制の拡充を図るなど着実に施策を推進してきたことで、「デジタルミュージアムのビュー数」など、3つの施策指標においては、いずれも中間目標値を超え順調に推移している。

一方で、市民意識指標「文化芸術に触れたり体験したりする機会が多いと感じている市民の割合」については、82.0%と高い水準を維持しているものの、対基準値で3.3ポイント低下していることから、充実期では、デジタルの活用や多様な媒体を用いた積極的な情報発信を強化するとともに、金沢21世紀美術館の魅力向上や、休館期間中におけるまちなかでの賑わい創出に資する取り組み、文化スポーツ施設の利用にかかる市民の負担軽減の検討など、文化芸術に触れる機会の充実に向けた施策を着実に推進し、市民意識の向上に繋げる必要がある。

また、施策指標「市スポーツ施設の利用者数」については、対基準値で約19万人減少しているが、令和7年6月から12月までの市営陸上競技場をはじめとした施設改修等による休業などの影響が考えられる。引き続き、計画的にスポーツ施設の改修・整備等を着実に進めるとともに、継続的なスポーツ団体等の活動促進に資する取組等を通して、利用者数の増加を図る必要がある。

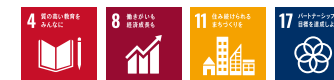
未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

- 新 金沢まちなか芸術祭の開催
- 新 部活動の地域展開の推進
- 改 文化施設の魅力向上
- 新 文化スポーツ施設における利用料金の見直し

関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 金沢21世紀美術館魅力向上整備事業費(当初予算)
- 文化スポーツ施設利用料金あり方検討調査費(6月補正予算)
- デジタル工芸展AI工芸アドバイザー導入検討費(6月補正予算)
- コミッションワーク作品制作準備費(6月補正予算)
- 文化部活動地域展開モデル事業費(当初予算)
- 金沢まちなか芸術祭開催準備費(6月補正予算)
- 金沢まちなか芸術祭機運醸成費(6月補正予算)
- アニメ連携文化施設活性化事業費(6月補正予算)
- 運動部活動地域展開モデル事業費(当初予算)

歴史と伝統に培われた 文化の継承・発展



- ▲ 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- ▼ 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

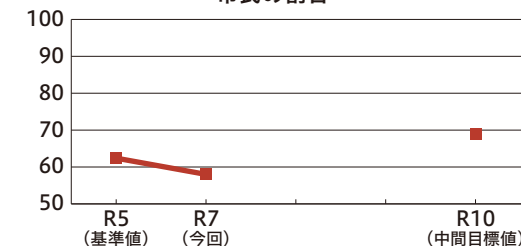
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
伝統文化が受け継がれていると感じる市民の割合	62.4% (R5年度)	58.0% (R7年度)	▼	69%	75%
歴史的な建造物やまちなみが 保全・活用されていると感じる市民の割合	89.6% (R5年度)	89.6% (R7年度)	➡	90%以上	90%以上を維持

(右グラフを参照)

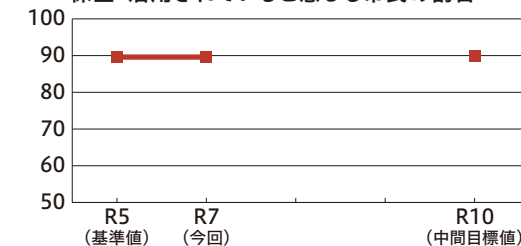
施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
特定金澤町家の登録件数【累計】	171件 (R4年度までの累計)	238件 (R7年度)	▲	290件	390件
国・県・市指定文化財件数【累計】	568件 (R4年度までの累計)	588件 (R7年度)	▲	580件	590件
「地域のお宝」認定件数【累計】	9件 (R4年度までの累計)	16件 (R7年度)	▲	21件	31件

伝統文化が受け継がれていると感じる
市民の割合



歴史的な建造物やまちなみが
保全・活用されていると感じる市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

● 伝統文化の 担い手・支え手の育成

金沢職人大学学校の機能強化計画の策定と実践、講座開催などによる工芸作家等と消費者とのつなぎ手となる人材を育成 等

● 金澤町家や用水など伝統ある まちなみの継承・向上

歴史的なまちなみの継承に向けた「かなざわ新町家」の普及促進 動画等により用水のまち金沢の魅力を発信 等

● 文化財・歴史遺産を生かした 魅力の向上

文化財の魅力発信に向け金沢大学と連携し、山城に詳しい学生「山城マイスター」を養成
金沢湯涌江戸村の管理棟建設に着手
市指定保存建造物「旧森紙店」の活用に向けた実施設計 等



金沢職人大学学校の
機能強化



金沢湯涌江戸村の整備

評価・課題等

前進期では、金澤町家の保全・活用や「かなざわ新町家」の普及促進、「地域のお宝」等の歴史文化遺産の保存活用などに取り組んできたことで、「特定金澤町家の登録件数」など、3つの施策指標はいずれも上昇しており、とりわけ「国・県・市指定文化財件数」にあっては、中間目標値を超えるなど、順調に推移している。

また、市民意識指標「歴史的な建造物やまちなみが保全・活用されていると感じる市民の割合」においても、対基準値で横ばいではあるが、中間目標値の90.0%に近い、89.6%と高い水準を維持しており、引き続き、計画的にこれらの施策を推進していくことが求められる。

一方で、金沢職人大学校の機能強化計画の策定や、工芸作家等と消費者とのつなぎ手となる人材の育成など、伝統文化の担い手・支え手の育成に取り組んできたが、市民意識指標「伝統文化が受け継がれていると感じる市民の割合」については、対基準値で4.4ポイント低下していることから、充実期では、金沢職人大学校の機能強化計画を着実に実践するとともに、市民が伝統文化の継承の現場に触れ、体験できる場を創出するなど、市民一体となって伝統文化の継承を支えていく環境の構築を図るほか、高尾城の市史跡指定に伴う魅力の発信や、伝統的建造物群保存地区等の道路修景等により、伝統あるまちなみの保全・活用に努めることで、市民意識の向上に繋げる必要がある。

関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 金沢湯涌江戸村活性化推進費(当初予算)
- 希少伝統工芸継承対策費(6月補正予算)
- 文化財保存活用地域計画普及推進費(当初予算)
- 金沢職人大学校運営費(当初予算)
- 一向一揆関連遺跡保存活用費(6月補正予算)
- 薦掛け保全・継承事業費(当初予算)
- 金沢の文化財魅力発信協働推進事業費(当初予算)
- 伝統的建造物群保存地区等道路修景整備事業費(6月補正予算)

まちの品格を高める 新たな文化の創造



- 実績値が基準値から上昇している
- 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- 実績値が基準値に対して低下している

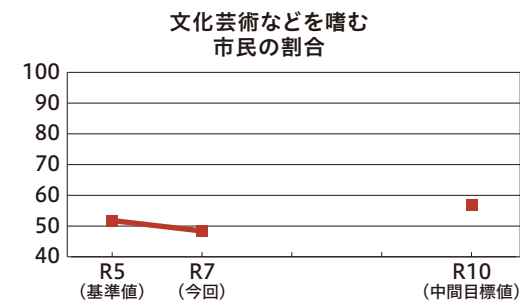
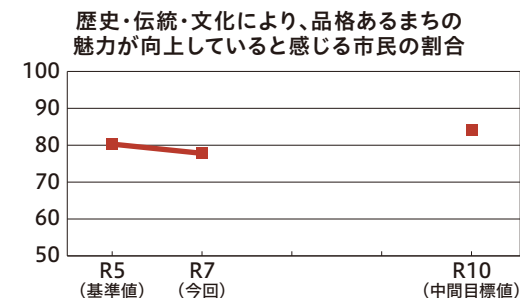
市民意識指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
歴史・伝統・文化により、品格あるまちの 魅力が向上していると感じる市民の割合	80.3% (R5年度)	77.8% (R7年度)	➡	84%	88%
文化芸術などを嗜む市民の割合	51.8% (R5年度)	48.4% (R7年度)	➡	57%	62%

(右グラフを参照)

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
文化・スポーツ大会の誘致件数	52件 (R4年度)	46件 (R7年度)	➡	56件	61件



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

● 歴史と伝統に根差した質の高い 文化のさらなる魅力創造

金沢美大柳宗理デザインミュージアム(仮称)
の設計・工事、旧菓子文化会館の再整備に
向けた基本構想の策定 等

● 仕事・学び・暮らしの中で 文化を身近に感じ教養を 高める環境の創出

金沢美術工芸大学における市民向けの美術
工芸体験講座の実施、7つの姉妹都市への
愛着を深める姉妹都市文化祭を開催 等

● スポーツ文化・建築文化・木の 文化など多様な文化の振興

歴史的庭園の保存活用に向けた振興プランを策定、金沢マラソンの内容充実

金沢スタジアムの多彩なイベントへの活用、国内外から評価が高い玉川図書館の建築的な
価値の継承に向けた大規模改修に着手 等



金沢美大柳宗理デザイン
ミュージアム(仮称)の整備



歴史的庭園の保存活用

評価・課題等

前進期では、旧菓子文化会館等再整備基本構想の策定や金沢美大柳宗理デザインミュージアム（仮称）の整備など、歴史と伝統に根差した質の高い文化の魅力創造に資する取組等を推進してきたが、これらの構想や施設整備については未だ進行途上であり、市民意識指標「歴史・伝統・文化により、品格あるまちの魅力が向上していると感じる市民の割合」についても、77.8%と高い水準を維持しているものの、対基準値で2.5ポイント低下している。

充実期では、引き続き、これらの整備実現に向けて事業を着実に進めるとともに、時宜を捉えて機運醸成に取り組むほか、庭園文化や建築文化など、本市が持つ多様な文化の魅力発信や「木の文化都市・金沢」を創出するための官民連携の取組強化等を通じて、市民意識の向上に繋げる必要がある。

また、金沢美術工芸大学における市民向け美術工芸体験講座等を通して、文化を身近に感じ教養を高める環境の創出に取り組んできたが、市民意識指標「文化芸術などを嗜む市民の割合」は、48.4%と対基準値で3.4ポイント低下している。

充実期では、令和7年12月に「加賀料理」が国登録無形文化財に登録されたことを生かし、食や工芸などの専門塾をはじめとした伝統文化を習熟する機会の更なる充実を図り、数値の上昇に繋げる必要がある。

また、施策指標「文化・スポーツ大会の誘致件数」については、対基準値で6件減少していることから、専門人材の活用や合宿の誘致に向けた取組の実施などにより、文化・スポーツ大会等の誘致活動を強化する必要がある。

未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

 新 泉鏡花文化交流拠点施設の整備

 改 庭園文化の魅力発信

関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------------|
| ● 泉鏡花文化交流拠点施設整備基本計画策定費(当初予算) | ● 文化スポーツイベント誘致支援事業費(当初予算) |
| ● 金沢美大柳宗理デザインミュージアム(仮称)整備事業費(当初予算) | ● 金沢の庭園文化発信事業費(当初予算・6月補正予算) |
| ● 金沢美大柳宗理デザインミュージアム(仮称)機運醸成費(6月補正予算) | ● 金沢茶道合宿誘致モデル事業費(6月補正予算) |
| ● ゲント市との建築文化交流・発信費(6月補正予算) | ● 木の文化都市・金沢民間活力推進費(6月補正予算) |
| ● 姉妹都市文化祭開催準備費(6月補正予算) | ● 子ども和菓子スクール開催費(6月補正予算) |

世界の人々が憧れ滞在したくなる 都市ブランド力の向上

- ▲ 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- ▼ 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

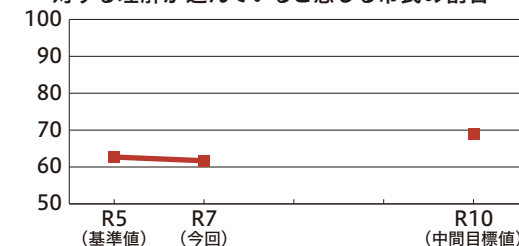
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
住む人や訪れる人の、 金沢の歴史・伝統・文化に対する理解が 進んでいると感じる市民の割合	62.7% (R5年度)	61.7% (R7年度)	➡	69%	75%
金沢の食文化や工芸の魅力が、 世界に知られている、 認められていると感じる市民の割合	62.2% (R5年度)	74.9% (R7年度)	▲	68%	75%

(右グラフを参照)

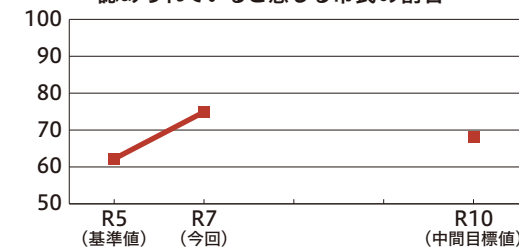
施策指標

指標内容		基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
年間宿泊客数	(日本人)	282万人(R1年)	317万人 (R7年度)	▲	310万人	336万人
	(外国人)	61万人(R1年)	116万人 (R7年度)	▲	86万人	92万人
金沢旅行の満足度	(日本人)	95.3%(R4年度)	95.4% (R7年度)	➡	95%以上を維持	
	(外国人)	97.4%(R1年度)	97.0% (R7年度)	➡	95%以上を維持	

住む人や訪れる人の、金沢の歴史・伝統・文化に
対する理解が進んでいると感じる市民の割合



金沢の食文化や工芸の魅力が、世界に知られている、
認められていると感じる市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移



世界に向けた食文化の発信

前進期の主な施策の取組状況

- 住む人と訪れる人がまちの価値を共有し
共に高めていく機会の充実

金沢SDGsツーリズムの推進、市民と旅行者の相互理解を促進する特設サイトを開設
旅行者に向けたマナー啓発動画の放映等 等

- 歴史と伝統に裏打ちされたほんものの
魅力の創造・発信による文化観光の推進

金沢の文化の魅力を感じる質の高い文化観光コンテンツの造成、欧米豪富裕層をメインターゲットとしたプロモーションの強化、北陸新幹線延伸を契機としたクルーズ船の誘致強化 等

- 世界が認める食文化と
金沢クラフトの発信

「金沢食文化月間」において金沢の食文化を継承・振興する取り組みを官民一体で発信
ユネスコ創造都市間における作家等の人材交流を推進 等

- 来街者の満足度を高める受入環境の
充実・強化と交流の促進

外国人旅行者の多様なニーズに対応するため、地域通訳案内士の養成講座を実施、快適な旅行環境を提供するため観光地にライブカメラを設置し、混雑状況を配信 等

評価・課題等

前進期では、金沢SDGsツーリズムの推進や、市民と旅行者の相互理解を促進する特設サイトを開設するなど、持続可能な観光への理解を促進するとともに、国内外からの積極的な誘客推進に取り組んだことで、施策指標「年間宿泊客数」は着実に増加しているほか、「金沢旅行の満足度」では、概ね横ばいとなったものの、95.0%以上と高い水準を維持している。充実期では、「持続可能な観光振興計画2026」に基づき、受入環境の充実・強化に取り組むことで、引き続き来街者の満足度を維持していく必要がある。

一方、市民意識指標「住む人や訪れる人の、金沢の歴史・伝統・文化に対する理解が進んでいると感じる市民の割合」は、対基準値で概ね横ばいの61.7%となったことから、充実期では、引き続き、金沢が大切にしてきた文化・暮らしの発信や、観光行動規範「金沢たしなみ帖」の周知等を図るなど、住む人と訪れる人がまちの価値を共有し、共に高めていく機会を充実させていく必要がある。

また、市民意識指標「金沢の食文化や工芸の魅力が、世界に知られている、認められていると感じる市民の割合」は、対基準値で12.7ポイント上昇して中間目標値を大きく超えるなど、極めて順調に推移しており、引き続き、金沢が世界に誇る食文化や工芸の魅力を国内外に発信することで、都市ブランド力の向上を図っていくことが求められる。

✿ 関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 市民と旅行者の相互理解促進事業費(当初予算・6月補正予算)
- 金沢観光おもてなし日傘プロジェクトモデル事業費(6月補正予算)
- 中心商店街ナイトタイムエコノミー推進モデル事業費(6月補正予算)
- 文化観光推進費(当初予算)
- 世界に誇る食文化都市推進事業費(6月補正予算)
- 学生通訳ガイド養成事業費(6月補正予算)
- 冬季誘客促進事業費(6月補正予算)
- 修学旅行コンテンツ造成費補助事業費(6月補正予算)
- 欧州重点プロモーション事業費(当初予算・6月補正予算)
- 若手料理人等育成事業費(6月補正予算)

施策方針

1

多様な主体の協働による
元気で活力あふれる
地域コミュニティの醸成



- ▲ 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- ▼ 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

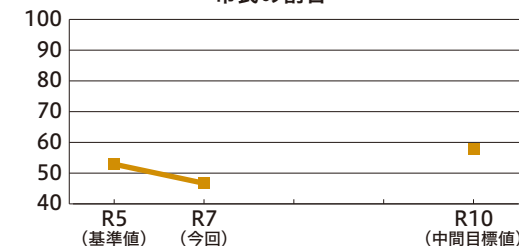
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
まちづくり活動や地域活動に参加する市民の割合	52.9% (R5年度)	46.7% (R7年度)	▼	58%	63%

(右グラフを参照)

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
多様な主体との連携により取り組む地域コミュニティ活性化事業数	26事業 (R5年度)	29事業 (R7年度)	▲	40事業	40事業以上を維持
町会加入世帯数	143,702世帯 (R4年度)	144,299世帯 (R7年度)	➡	146,000世帯	148,000世帯
地域活動発信アプリを活用している校下(地区)数	40校下(地区) (R5年度)	49校下(地区) (R7年度)	▲	62校下(地区) (R8年度)	-

まちづくり活動や地域活動に参加する市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

❁ 前進期の主な施策の取組状況

- 民間事業者や学生など多様な主体の活躍と世代間の連携による地域コミュニティの活性化

ICTを活用したまちづくりや地域の課題解決に取り組むシビックテック活動を推進、市営住宅におけるコミュニティの活性化を図る学生入居モデル事業を拡大 等

- 地域への誇りや愛着を醸成する地域活動への参加促進

まちづくりを担う様々な主体との協働・連携を図る第4次協働推進計画を策定、町会行事等に学生団体等を派遣し、地域と学生をつなぐ連携事業を本格実施 等

- 持続可能なコミュニティを支える基盤の強化

公民館、児童館、消防団の施設整備等に対する地元負担の軽減、地域活動発信アプリを全町会に拡大

地域デジタルリーダーを養成し、町会の事務負担軽減と町会活動への参加を促進 等



地域コミュニティ活動への支援



協働のまちづくりチャレンジ事業の実施



評価・課題等

前進期では、学生団体を地域へ派遣するなど、地域・学生・企業との協働を促進したほか、地域課題解決プラットフォームなどICTを活用したまちづくりを推進したことで、市民活動サポートセンターの相談件数が年々増加するなど着実な成果が見られる。また、情報発信の強化を図り、持続可能な地域コミュニティを支える基盤整備を推進したことから、施策指標「多様な主体との連携により取り組む地域コミュニティ活性化事業数」と「地域活動発信アプリを活用している校下(地区)数」については、いずれも順調に推移している。

一方で、施策指標「町会加入世帯数」は核家族化の進展等により概ね横ばいとなっているが、町会加入率は67.7%（令和6年4月時点）と過去5年で1.3ポイント低下（金沢市地域コミュニティ活性化推進計画）している。また、関連として市民意識指標「まちづくり活動や地域活動に参加する市民の割合」が46.7%と対基準値で6.2ポイント低下しており、町会を含む地域活動への参加意識が低下していることから、充実期では、情報発信の強化により金沢の地域コミュニティの特徴と活動の周知を図るとともに、新たに策定した「第4次協働推進計画」に基づき、地域の担い手確保や市民活動団体等を支える環境整備を推進することにより、まちづくり活動等への参加意識や地域への愛着を高め、持続可能な地域コミュニティの醸成と市民意識の向上に繋げる必要がある。



未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

④ 地域コミュニティの活動強化 ⑤ 地域活動における担い手の確保

🌸 関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 地域コミュニティ活動担い手確保検討費(6月補正予算)
- 町会加入促進強化費(当初予算)
- 地域無形民俗文化財保存継承費(当初予算)
- 協働をすすめる団体マッチングモデル事業費(6月補正予算)
- 地域コミュニティICT推進プロジェクト事業費(当初予算)
- 男女共同参画推進行動計画改定費(当初予算)

施策方針

2

誰もが安心して共に暮らせる
地域社会の実現



- 実績値が基準値から上昇している
- 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

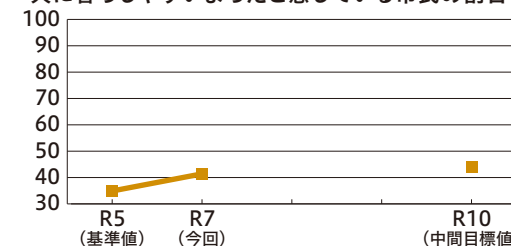
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
性別、国籍、障害の有無などが異なる多様な人々が、共に暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	34.9% (R5年度)	41.4% (R7年度)	▲	44%	52%

(右グラフを参照)

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
地域福祉意識醸成講座の開催回数	3回 (R4年度)	6回 (R7年度)	▲	11回	11回以上を維持
重層的支援における支援プランを作成した世帯数	15世帯 (R4年度)	21世帯 (R7年度)	▲	120世帯	120世帯以上を維持
介護分野や障害福祉分野においてロボットやICTを活用し、生産性の向上を推進した事業所数【累計】	5事業所 (R4年度までの累計)	41事業所 (R7年度)	▲	35事業所	60事業所

性別、国籍、障害の有無などが異なる多様な人々が、共に暮らしやすいまちだと感じている市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移



共生社会の実現に向けた
体験イベント等の開催



松ヶ枝福祉館の再整備方針の検討



❁ 前進期の主な施策の取組状況

● 豊かな福祉コミュニティの継承と福祉意識の高揚

松ヶ枝福祉館の再整備方針を検討、アクティブシニア活動支援事業として総合相談窓口を開設 等

● 人と人・人と社会がつながり支え合う地域福祉の推進

地域包括支援センターに介護支援専門員を配置、認知症の方とその家族への伴走型支援をモデル実施 等

● 年齢や性別・障害の有無・国籍などに関わりなく多様性を認め合う共生社会の実現

障害のある芸術家やパラリンピアン等による共生社会バリアフリーシンポジウムを開催
地域と大学の連携による外国人向け日本語・学習支援事業の本格実施、犯罪被害者等支援条例の制定 等

● デジタル技術の活用による福祉サービスの充実・強化

障害のある方の従事可能な業務を拡充するため就労施設のICT機器の導入を支援
福祉用具情報プラザに介護ロボットやICT機器を常設展示するショールームを開設 等



評価・課題等

前進期では、金沢の地域福祉の発展に寄与してきた善隣思想の継承に努めたほか、金沢市社会福祉協議会との連携により重層的支援体制の強化を図るなど、持続可能な地域福祉を推進したことから、「地域福祉意識醸成講座の開催回数」等3つの施策指標はいずれも上昇している。とりわけ「介護分野や障害福祉分野においてロボットやICTを活用し、生産性の向上を推進した事業所数」では、デジタル技術を活用した福祉現場の負担軽減に取り組んできたことにより、中間目標値を超えるなど順調に推移している。

また、市民意識指標「性別、国籍、障害の有無などが異なる多様な人々が、共に暮らしやすいまちだと感じている市民の割合」は、41.4%と対基準値で6.5ポイント上昇し、順調に推移している。充実期では、性別に関わらず活躍できる環境の整備や、アートによる就労支援など障害のある人の社会参加を促進するとともに、外国人住民の防災対策の充実を図るなど、年代や国籍を問わず、誰もが安心して生活できる環境の形成に向けた取り組みを着実に推進するほか、地域福祉活動の担い手の確保に向けた検討を進めるなど、持続的で豊かな福祉コミュニティや地域福祉の形成に取り組むことで、市民意識の更なる上昇に繋げる必要がある。



❁ 未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

改 地域福祉活動の担い手確保 新 持続可能な市営住宅の運営

❁ 関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 松ヶ枝福祉館再整備適地調査費(6月補正予算)
- バリアフリー環境づくり促進事業費(6月補正予算)
- 男性の家事参画推進費(6月補正予算)
- 民生委員活動費(6月補正予算)
- アウトサイダー・アート・プロジェクト推進事業費(当初予算)
- スポーツ共生社会推進事業費(当初予算)
- 障害福祉サービス事業所等ICT化推進費補助(当初予算)

3 心身ともに健やかに暮らせる健康都市の推進



- ▲ 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- ▼ 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

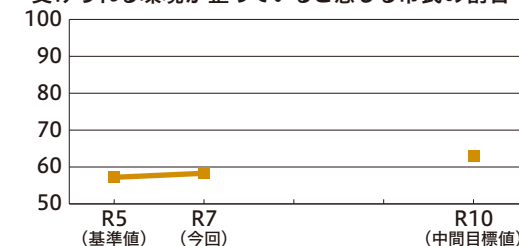
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
夜間や休日においても必要な医療サービスを受けられる環境が整っていると感じる市民の割合	57.2% (R5年度)	58.3% (R7年度)	➡	63%	69%
文化芸術・スポーツ活動等を通じた心身の健康づくりに取り組む市民の割合	67.2% (R5年度)	66.0% (R7年度)	➡	74%	81%

(右グラフを参照)

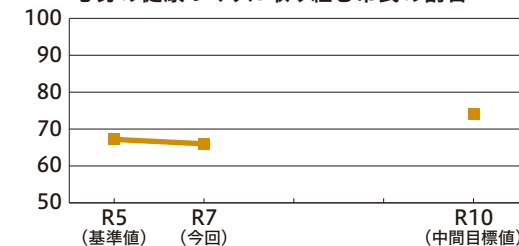
施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
金沢市の健康寿命	平均寿命 男性:81.90 女性:87.52 健康寿命 男性:80.37 女性:84.43 (R4年)	平均寿命 男性:81.29 女性:87.95 健康寿命 男性:79.91 女性:84.73 (R6年)	➡	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	

夜間や休日においても必要な医療サービスを受けられる環境が整っていると感じる市民の割合



文化芸術・スポーツ活動等を通じた心身の健康づくりに取り組む市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

● 未病対策の推進と健康を守る環境の整備

生活習慣病の発症や重症化を予防するため、野菜350g以上摂取運動を展開
未病対策や災害対応の視点を取り入れた金沢健康プラザ大手町の再整備に向けた基本設計に着手 等

● 医療体制の充実と健康危機管理体制の強化

市立病院の再整備に向けた基本設計に着手、健康危機発生時に対応できる人材を育成するための研修会を県市共同で開催 等

● 文化芸術・スポーツ活動を通じた健康増進

心身を良好な状態につなげる本市独自の文化的処方の活用に向け調査検討を実施
金沢スタジアムを活用し、世界記録への挑戦や競技体験イベントを実施 等



市立病院の機能強化

評価・課題等

前進期では、イベントや講座の開催等による未病に関する知識の普及・啓発や保健指導の強化を行うとともに、ICT等を活用した健康づくりとして健康ポイントアプリを導入するなど、健康づくりに着実に取り組んだことで、施策指標「金沢市の健康寿命」は概ね横ばいとなった。充実期では、新たなプレコンセプションケア※の推進のほか、アプリの普及促進、未病対策の視点を取り入れた金沢健康プラザ大手町の再整備など健康を守る環境整備に着実に取り組むことで、更なる数値の上昇を目指す必要がある。

また、市立病院の機能強化や災害時の医療救護体制の充実など、医療体制や健康危機管理体制の強化に取り組んだが、市民意識指標「夜間や休日においても必要な医療サービスを受けられる環境が整っていると感じる市民の割合」については、概ね横ばいとなった。充実期では、市立病院の移転整備を着実に推進するとともに、金沢広域急病センターの夜間休日における診療体制の確保等により医療体制の充実を図ることで、市民意識の向上に繋げる必要がある。

また、医療・福祉分野における文化芸術活動や市民の健康増進に資するスポーツの推進に取り組んだものの、市民意識指標「文化芸術・スポーツ活動等を通じた心身の健康づくりに取り組む市民の割合」については、概ね横ばいとなった。充実期では、引き続き、誰もが気軽に参加できるスポーツイベントを開催するほか、金沢らしい文化的処方として文化芸術資源を活用したモデル事業の実施等を通じて、市民意識の向上に繋げる必要がある。

※プレコンセプションケア…性と健康に関する正しい知識の普及

未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

④ 健康づくりの推進 ④ 医療・福祉分野における文化的処方の活用

関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- プレコンセプションケア推進事業費(6月補正予算)
- 健康診査受診率向上対策事業費(当初予算)
- 災害時医療救護体制強化費(当初予算・6月補正予算)
- 市立病院移転整備事業費(当初予算)
- 未病対策発信費(当初予算)
- 金沢らしい文化的処方活用検討費(当初予算)
- 金沢健康プラザ大手町再整備事業費(当初予算)
- かなざわ健康ポイント事業費(当初予算)

人と自然が共生する 地球にやさしい生活環境の形成



- ▲ 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- ▼ 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

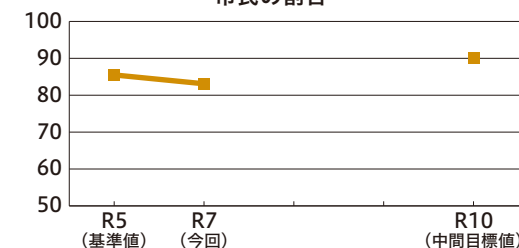
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
生活の中で地球環境に配慮している 市民の割合	85.5% (R5年度)	83.1% (R7年度)	▼	90%以上	90%以上を維持
豊かな自然環境が保たれていると感じる 市民の割合	83.4% (R5年度)	84.2% (R7年度)	➡	88%	90%以上

(右グラフを参照)

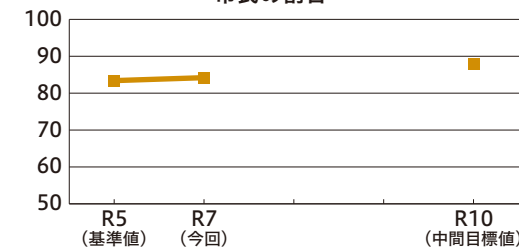
施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
温室効果ガス排出量	3,537千t-CO ₂ (H25年度)	2,774千t-CO ₂ (R5年度)	▲	2,000千t-CO ₂	1,488千t-CO ₂
ごみの総排出量	146,993t (R4年度)	142,122t (R6年度)	▲	133,756t	132,025t

生活の中で地球環境に配慮している
市民の割合



豊かな自然環境が保たれていると感じる
市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

● ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素化の推進

重伝建地区に再生可能エネルギーで発電した電力の供給を開始、まちなかにおける環境配慮型モビリティとしてふらっとバスに電動バスを導入 等

● 自然環境の保全と次世代への継承

国連大学オペレーティング・ユニットの都市生態系再生モデル都市に関する活動を支援
国が定める手続きに基づき、河川水及び地下水の有機フッ素化合物(PFAS)調査を実施 等

● ごみの減量と資源循環の推進

製品プラスチックの分別収集を本格実施、
ごみ出しマナーの向上を図るため、大学生の
アイデアを活用した啓発活動を展開 等



製品プラスチックの分別収集の導入



太陽光発電設備の導入



評価・課題等

前進期では、省エネルギーの進展や太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入推進により、施策指標「温室効果ガス排出量」については対基準値で減少しているが、中間目標値の達成に向けてゼロカーボンシティかなざわを実現するための取組を強化していく必要がある。また、指定ごみ袋制度に伴う環境意識の向上やペーパーレス化の促進など、ごみの減量化・資源化にも積極的に取り組むことで、施策指標「ごみの総排出量」については対基準値で減少し、順調に推移している。

一方、市民意識指標「生活の中で地球環境に配慮している市民の割合」については、83.1%と対基準値で2.4ポイント減少していることから、充実期では、「金沢市地球温暖化対策実行計画」を改定し新たに定める数値目標の達成に向けて、市民・事業者・行政が一体となって、再生可能エネルギーの活用や省エネルギーを推進するとともに、引き続き石川中央都市圏で連携し、圏域全体の脱炭素化に取り組み、温室効果ガスの削減を図るほか、それらの取組を積極的に情報発信することで、市民意識の向上を図る必要がある。

また、国連環境計画(UNEP)による都市生態系再生モデル都市の認定を契機とした国際シンポジウムの開催等を通して、自然環境の保全と次世代への継承に取り組んだことで、「豊かな自然環境が保たれていると感じる市民の割合」については、概ね横ばいとなったものの、高い水準を維持している。充実期では、引き続き、都市生態系再生モデルに関する活動を推進し、都市自然の保全等に関する取組を国内外に広く発信することで、市民意識の向上に繋げる必要がある。

未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

④ 脱炭素化に寄与する産業や技術の振興

関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 金沢市地球温暖化対策実行計画改定費(当初予算)
- 次世代型太陽電池大学連携実証事業費(6月補正予算)
- PPAモデル太陽光発電設備導入促進事業費(当初予算)
- 3R推進パートナーシップ事業費(6月補正予算)
- 環境エネルギーセンター再整備基本構想策定費(6月補正予算)
- 石川中央都市圏地域脱炭素推進事業費補助(当初予算)
- 戸室新保埋立場浸出液処理施設再整備検討費(6月補正予算)
- 新たなリユース促進検討費(6月補正予算)

施策方針

1

妊娠・出産から子どもの成長に合わせた切れ目のない支援



- 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

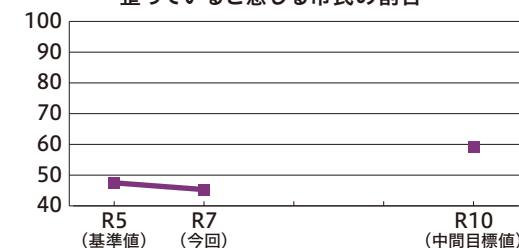
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
子どもを産み育てやすい環境が整っていると感じる市民の割合	47.5% (R5年度)	45.3% (R7年度)	➤	59%	71%

(右グラフを参照)

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
放課後児童クラブ受入児童数	5,369人 (R5年度)	5,924人 (R7年度)	➤	5,887人	適正数を確保 ※新たなプランの 策定に合わせて設定
医療的ケア児の受入れが可能な 保育所等の施設数【累計】	R6年度開始	7施設 (R7年度)	➤	8施設	14施設
子育てや子どもの育ちに関する相談件数	10,495件 (R4年度)	11,064件 (R7年度)	➤	11,190件	11,529件

子どもを産み育てやすい環境が整っていると感じる市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

❀ 前進期の主な施策の取組状況

● 地域・各種団体・企業等との連携・協力による子育て環境の充実

「金沢こどもまんなか未来プラン」の策定、第2子保育料の無償化、結婚を希望する若者を対象とした大規模婚活イベントを開催 等

● すべての子どもの健やかな成長の支援

中高生の自由な居場所「ユースセンター」を長土堀青少年交流センターに開設、子ども食堂や学習支援教室など、子どもの居場所を運営する団体への支援制度を拡充 等

● 教育・福祉の連携による総合支援体制の強化

保健師による妊婦・育児相談等を実施する「まちの子育て保健室」を市内全地区に拡大
三馬小学校の日本郵便金沢有松社宅跡地への移転新築に向けた基本設計に着手 等



結婚を希望する若者を対象とした大規模婚活イベント「金沢こどもまんなか未来プラン」の推進





評価・課題等

前進期では、放課後児童クラブや市内保育施設における医療的ケア児の受入体制の強化を図ったほか、多様化する子育てに関する相談体制の充実を図ったことから、「放課後児童クラブ受入児童数」等3つの施策指標のいずれも順調に推移している。

一方で、市民意識指標「子どもを産み育てやすい環境が整っていると感じる市民の割合」については、45.3%と対基準値で2.2ポイント低下している。充実期では、こども・子育て支援施策の総合計画である「金沢こどもまんなか未来プラン」に基づき、ライフステージごとの包括的な支援を推進するほか、子育て支援医療費助成制度の拡充などの、実効性のある経済的負担の軽減と多様なニーズに寄り添う支援を両輪として積極的に展開していく。

加えて、市内公共施設の整備等にあわせ、施設の目的等に沿った機能別のこども広場を充実することにより、市全域での子育て環境の向上を目指すほか、動画配信やアプリの機能充実など情報発信を強化し、「届く支援」に着実に取り組むことで、社会全体からの支えを実感できる子育て環境の構築に繋げ、市民意識の向上を図る必要がある。



❁ 未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

④「金沢こどもまんなか未来プラン」の推進 ⑤ 乳幼児健康診査の充実 ⑥ 屋内こども広場の整備

❁ 関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 小学校給食費無償化対策費(当初予算)
- 子育て支援医療助成費(当初予算・6月補正予算)
- 乳児等通園支援事業費(当初予算)
- 企業主導型保育施設等無償化事業費(6月補正予算)
- 子育て支援情報発信強化費(6月補正予算)
- 乳幼児健康診査費(当初予算)
- 妊産婦及び乳幼児健康診査費(当初予算・6月補正予算)
- こども未来拠点施設整備基本構想策定費(6月補正予算)

すべての子どもの可能性を引き出し生きる力を育む教育の実践



- ▲ 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- ▼ 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

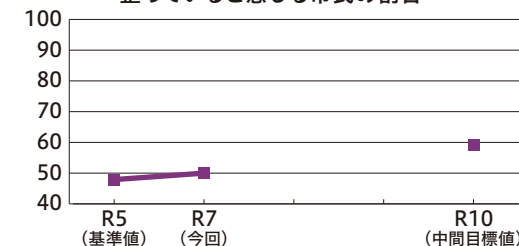
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
すべての子どもにとって良好な教育環境が整っていると感じる市民の割合	47.9% (R5年度)	50.0% (R7年度)	▲	60%	72%

(右グラフを参照)

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
「校内教育支援センター支援員」(旧「心と学びの支援員」)を配置する学校数	42校 (R5年度)	74校 (R7年度)	▲	73校 (R7年度)	-
特別教室の空調設備の設置率	42% (R4年度)	63.3% (R7年度)	▲	100% (R9年度)	-

すべての子どもにとって良好な教育環境が整っていると感じる市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

● 特色ある教育モデルの構築と実践

学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画を一本化した「教育振興基本計画」を策定
小中学校に「デジタル科」を新設し、プログラミング学習やメタバース体験等を実施 等

● 誰一人取り残さない子どもの学びへの支援

学びの多様化学校の設置に向けた基本構想を策定し、旧馬場小学校を改修するための実施設計等に着手
校内教育支援センター支援員の配置を拡充 等

● 魅力ある教育施設の整備と学習環境の充実

兼六小学校の新校舎への移転整備を完了、学習用端末の更新及びGIGAスクール環境の充実に向けた通信環境調査等を実施 等



「学びの多様化学校」の設置検討



特別教室及び体育館の空調設備の整備

前進期では、段階的な教室復帰や、社会的自立を目指す児童生徒に対応するための「校内教育支援センター」を設置し、支援員の配置・増員を着実に進めたことで、施策指標「校内教育支援センター支援員を配置する学校数」については、全小中学校への配置を完了し、中間目標値に到達している。さらに、良好な教育施設の整備に向けた計画的な整備の実施により、施策指標「特別教室の空調設備の設置率」についても、63.3%と対基準値で21.3ポイント上昇しており、順調に推移している。

また、市民意識指標「すべての子どもにとって良好な教育環境が整っていると感じる市民の割合」についても、50.0%と対基準値で2.1ポイント上昇しており、概ね順調に推移している。充実期では、新金沢型学校教育モデルの実践として、児童生徒が新しい価値や最適解を見出す創造力を育む学びを推進するとともに、学びの多様化学校の設置や校内教育支援センターの運営を通して、引き続き誰一人取り残さない学びを支援するほか、学校施設の長寿命化やGIGAスクール環境の充実など良好な教育施設の整備と学習環境の充実を図ることで、市民意識の更なる向上に取り組む必要がある。



④ 不登校児童生徒の学びの保障

- 学びの多様化学校開設準備費(当初予算)
- 校内教育支援センター支援員派遣費(当初予算)

- 学びの多様化学校整備事業費(6月補正予算)
- 学校屋内運動場等空調設備整備事業費(当初予算)

学都の強みを生かした 次代の担い手育成



- ▲ 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- ▼ 実績値が基準値に対して低下している



市民意識指標

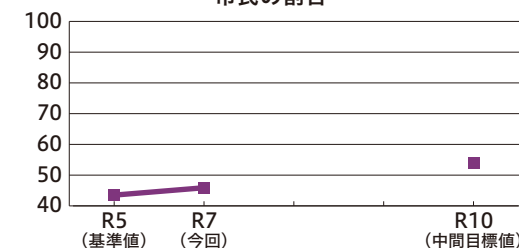
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
若い世代が金沢に愛着を持っていると感じる市民の割合	43.5% (R5年度)	45.9% (R7年度)	▲	54%	65%
市政や社会参加に興味・関心がある市民の割合	44.9% (R5年度)	49.1% (R7年度)	▲	56%	67%

(右グラフを参照)

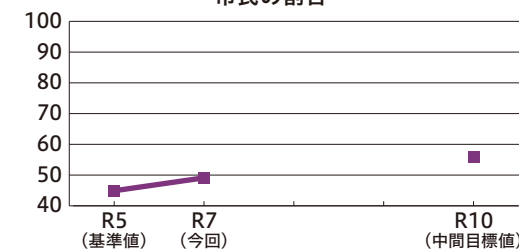
施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
若い世代が主体的に取り組むまちづくり企画の事業数【累計】	12事業 (R5年度)	31事業 (R7年度)	▲	75事業	147事業
新規大学卒業者の県内就職内定率	41.1% (R4年度)	38.7% (R7年度)	▼	42.5%	45%

若い世代が金沢に愛着を持っていると感じる市民の割合



市政や社会参加に興味・関心がある市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

● 学生のまちへの愛着の醸成

保育士、介護福祉士、社会福祉士等に対する奨学金返還支援制度を創設、学生の卒業後の市内定着に向けて、大学と連携した社会人との交流会を開催 等

● 未来を担う若い世代の社会参画の促進

未来へつなぐ金沢行動会議の委員を増員し、チーム編成を拡大
若者による政治・選挙を考える機会を創出する選挙啓発グループの活動を支援 等

● 高等教育機関との連携による

人材の輩出と学術活動に資する基盤・施設整備

大学と連携し、まちづくりや地域の活性化に関する実践型の開講授業を拡大 等



「未来へつなぐ金沢行動会議」の活動充実

評価・課題等

前進期では、学生と行政が協働で取り組むまちづくり事業や未来へつなぐ金沢行動会議のチーム活動の充実により、施策指標「若い世代が主体的に取り組むまちづくり企画の事業数」については、対基準値で19件増加し、順調に推移している。

また、市民意識指標「若い世代が金沢に愛着を持っていると感じる市民の割合」については、45.9%と対基準値で2.4ポイント上昇しており、充実期では、金沢まちづくり学生会議の活動の推進や、地域への学生団体等の派遣を通して、学生の主体的なまちづくり活動への参画を促進するほか、若い世代がまちなかに集い賑わいを生み出す環境づくりにも注力し、市民意識の更なる向上に取り組む必要がある。

さらに、市民意識指標「市政や社会参加に興味・関心がある市民の割合」についても、49.1%と対基準値で4.2ポイント上昇しており、充実期では、高等教育機関等との連携強化や、学びと共創を創出する地域力創造拠点の整備等により、市民意識の更なる向上に繋げる必要がある。

一方、市内中小企業における奨学金返還支援への助成や、大学等と連携した社会人との交流会を開催し、学生等の地元定着を促進したものの、施策指標「新規大学卒業者の県内就職内定率」については、38.7%と対基準値で2.4ポイント減少している。充実期では、Uターン就業の促進にかかる交流会の開催等により引き続き学生の地元就職への支援の充実を図るとともに、新たに設置した「学生まちなか回帰推進プロジェクトチーム」を中心に関係機関と連携しまちなかに学生を呼び込み、まちの魅力を伝えることで、卒業後も金沢に住み続ける「学生の金沢定住」を推進し、数値の上昇に繋げる必要がある。

未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

新 学生のまちなか回帰の推進 新 地域力創造拠点施設の整備

関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 地域力創造拠点施設整備基本計画策定費(当初予算)
- 大学連携地域力創造プロジェクト推進費(当初予算)
- 金沢まちづくり学生会議事業費(当初予算)
- 金沢学生まちなか回帰検討費(6月補正予算)
- 学生の地元就職支援事業費(当初予算)
- 児童養護施設等人材確保奨学金返還支援費(6月補正予算)
- 未来へつなぐ金沢行動会議推進費(当初予算)

学びの文化の形成と 情操教育の推進

- 実績値が基準値から上昇している
- 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

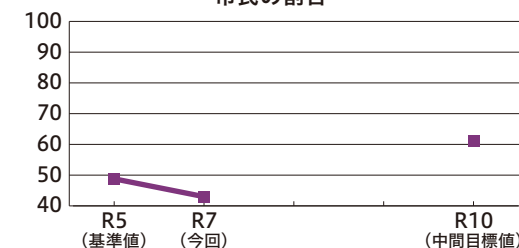
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
地域の歴史や文化に興味がある市民の割合	48.8% (R5年度)	43.0% (R7年度)	▼	61%	73%

(右グラフを参照)

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
市立図書館の年間利用者数	90万人 (R4年度)	85万人 (R7年度)	▼	95万人	100万人
文化芸術プログラムを実施する 保育所等の施設数	90施設 (R5年度)	95施設 (R7年度)	▲	120施設	149施設
「子ども塾」の修了者数【累計】	740人 (R4年度までの累計)	841人 (R7年度)	▲	993人	1,194人

地域の歴史や文化に興味がある 市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移



金沢ふるさと偉人館の観覧無料化

前進期の主な施策の取組状況

● 地域の歴史・文化を学ぶ 機会の充実

金沢ふるさと偉人館の観覧無料化、
「かなざわ偉人物語」の電子書籍作成や
近世史料館の収蔵品展示等により地域の
歴史文化を学ぶ機会を創出 等

● 生涯を通じて学び続ける 環境の整備

玉川こども図書館で子育て世代のための
託児サービスの試行等を実施
アポロ計画で持ち帰られた「月の石」等を
教育プラザ富樫で展示開始 等

● 文化芸術体験による 豊かな心と創造力の育成

保育施設独自の文化芸術プログラムを通
して、子どもの情操教育を推進
児童館・児童クラブで文化芸術に触れる
体験学習やワークショップ等を実施
こどもの情操教育を通じて感性及び創造性
の豊かなこどもの成長につなげる「こども
アート工房みたに」を整備 等



保育所等における情操教育の推進

評価・課題等

前進期では、子どもの情操教育を推進するため、保育所や児童クラブ、児童館における文化芸術に触れる機会を充実したことから、施策指標「文化芸術プログラムを実施する保育所等の施設数」は順調に推移している。また、子どもが多様な伝統文化等を気軽に体験できる「わくわくこども文化祭」を開催し、文化芸術への理解や関心を高めたこと等により、施策指標「『子ども塾』の修了者数」についても順調に推移している。

施策指標「市立図書館の年間利用者数」については、85万人と対基準値で5万人減少しているが、これは令和7年7月から令和8年12月までの玉川図書館の大規模改修に伴う休館による影響が考えられる。充実期では、金沢子ども読書推進プランの更なる実践に取り組むとともに、各市立図書館の連携強化による利便性の向上など、図書館機能の充実を図ることで利用者数の増加に繋げる必要がある。

一方、市民意識指標「地域の歴史や文化に興味がある市民の割合」については、43%と対基準値で5.8ポイント減少していることから、充実期では、観覧料金を無料化した金沢ふるさと偉人館や電子書籍化した「かなざわ偉人物語」を活用したふるさと教育の充実のほか、若い世代との連携による公民館事業の活性化を図ることで、多様な世代が関わり合いながら地域の歴史や文化に触れ、学ぶ機会を創出し、その魅力を地域主体で発信することで、市民意識の向上に繋げる必要がある。

未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

改 公民館等における生涯学習活動の推進

関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 地域コミュニティ活性化支援事業費(6月補正予算)
- 家庭教育推進プログラム策定費(当初予算)
- 天文学習棟展示リニューアル事業費(当初予算)
- こどもアート工房みたに開館記念特別事業費(6月補正予算)
- 「地域の歴史・文化」学びの支援事業費(当初予算)
- 金沢ふるさと偉人館魅力発信事業費(当初予算)
- 金沢子ども読書推進プラン実践事業費(当初予算)

地域経済をけん引する 新たな産業の創出・育成



- 実績値が基準値から上昇している
- 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

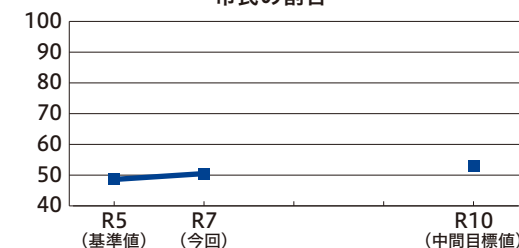
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
金沢の産業が活性化していると感じる市民の割合	48.6% (R5年度)	50.5% (R7年度)	➡	53%	58%

(右グラフを参照)

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
先端デジタル技術を活用し、新たに取り組む実証実験・社会実装の事業数【累計】	R5年度開始	5事業 (R7年度)	➡	12事業	22事業
創業支援事業計画に基づき支援した創業者数【累計】	954人 (H26～R4年度までの累計)	1,343人 (R7年度)	➡	1,608人	2,153人
クリエイターやICTエンジニア等の誘致件数【累計】	7件 (R1～5年度までの累計)	11件 (R7年度)	➡	12件	22件

金沢の産業が活性化していると感じる市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

● DX・GXの推進と文化・産業の融合による産業活性化

金沢未来のまち創造館における新たな価値の創造、新製品開発・改良促進助成制度の拡充 等

● 起業などに挑戦する学生・若い世代・女性等への支援の充実

女性起業家のスタートアップを支援 等

● 産学官金の連携による付加価値の高い産業の創出

ITビジネスプラザ武蔵に次世代ICT人材育成拠点機能を構築、金沢美大と地元中小企業の連携強化のための社会共創センターの設置 等

● 金沢発のイノベーションを誘発する企業・クリエイターの誘致

クリエイター等を誘致するため、首都圏でのイベントや本市での交流会を開催、新たな工業団地の整備に向けた可能性調査を実施 等



新たな工業団地のあり方検討



最先端デジタル技術を活用した新産業の創出

評価・課題等

前進期では、新産業の創出に向けて、高等教育機関等と連携したデジタル技術の活用や、起業などに挑戦する学生・若い世代・女性等への支援の充実を図るとともに、デジタル関連企業やクリエイター等の誘致に係る助成金を拡充したことから、「先端デジタル技術を活用し、新たに取り組む実証実験・社会実装の事業数」等3つの施策指標のいずれも順調に推移している。

一方、市民意識指標「金沢の産業が活性化していると感じる市民の割合」については、概ね横ばいとなったことから、充実期では、「金沢市新産業成長ビジョン」の中間検証を踏まえ、「クリエイティブイノベーションシティ金沢」を推進するため、引き続き金沢未来のまち創造館におけるスタートアップ・新ビジネス等の創出に向けた支援体制の充実や中小企業等のAI・DXの導入を支援するとともに、金沢発のイノベーションを誘発する企業・クリエイターの誘致、新たな工業団地の整備による雇用の確保と産業の振興に資する企業誘致に着実に取り組むことで、本市産業の新たな価値の創造を図り、市民意識の向上に繋げる必要がある。



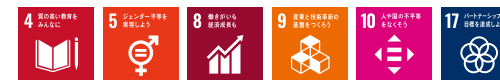
❁ 未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

改 クリエイティブイノベーションシティ金沢の推進

❁ 関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 産学連携デジタルソリューション推進事業費(6月補正予算)
- 金沢未来のまち創造館起業支援強化事業費(6月補正予算)
- 金沢女性スタートアップ創出事業費(6月補正予算)
- 次世代デジタルクリエイター育成事業費(6月補正予算)
- AI・DX推進支援モデル事業費(令和7年度2月補正予算)
- 新たな工業団地整備検討調査費(当初予算)

あらゆる世代の多様な人材の活躍 と働き方の推進



- ▲ 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- ▼ 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

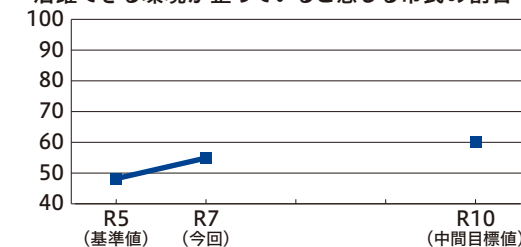
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
働きがいや生きがいを感じている市民の割合	65.5% (R5年度)	66.7% (R7年度)	➡	72%	79%
職場や家庭において、性別等に関わらず誰もが共に活躍できる環境が整っていると感じる市民の割合	48.2% (R5年度)	54.9% (R7年度)	▲	60%	72%

(右グラフを参照)

働きがいや生きがいを感じている市民の割合



職場や家庭において、性別等に関わらず誰もが共に活躍できる環境が整っていると感じる市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
はたらく人にやさしい事業所表彰企業数【累計】	67社 (R4年度までの累計)	84社 (R7年度)	▲	107社	140社
海外交流事業への参加者数【累計】	16人 (R5年度までの累計)	37人 (R7年度)	▲	111人	206人
中小企業におけるリスクリングへの支援件数【累計】	R5年度開始	16件 (R7年度)	▲	25件	50件

前進期の主な施策の取組状況

● 誰もが活躍でき働きがいを感じられる環境の実現

女性が働きやすい職場環境の整備に対する支援制度を創設、従業員への奨学金返還支援に対する助成制度を拡充 等

● 高度な専門知識と技能を有する人材の育成とグローバル化への対応強化

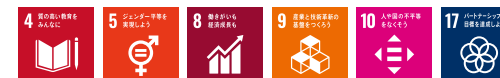
子どもたちの豊かなアイデアを育むなど、独創的で卓越した知識・技能を持つ人材を育成、石川中央都市圏の若い世代を対象にグローバル人材を育成するイベント等を開催 等

● デジタル人材の育成や技能の学び直しによる企業の生産性向上

離職者の再雇用等に取り組む中小企業に対し奨励金を支給、商店街等に先端技術の導入を促進するDX研修会を実施 等



多様化する労働環境を踏まえた総合労働相談窓口の開設



評価・課題等

前進期では、誰もが活躍でき働きがいを感じられる環境の実現に向けて、中小企業における職場環境の改善や人材育成への支援を充実するとともに、高度な知識・技能の習得やリスクリングの促進を図ったことから、「はたらく人にやさしい事業所表彰企業数」等3つの施策指標のいずれも順調に推移している。

一方、市民意識指標「働きがいや生きがいを感じている市民の割合」については、概ね横ばいとなったことから、充実期では、中小企業に対する相談体制の充実を図るとともに、多様な職場環境に対応した支援のほか、デジタル人材の育成など生産性の向上に対する取組を促進し、対象者への情報発信を強化することで、市民意識の向上に繋げる必要がある。

また、市民意識指標「職場や家庭において、性別等に関わらず誰もが共に活躍できる環境が整っていると感じる市民の割合」については、54.9%で対基準値で6.7ポイント上昇していることから、引き続き、充実期では金沢版働き方改革の普及啓発に取り組むとともに、女性が働きやすい職場環境整備のほか、男性の育児参加の促進や、スマートワークの導入支援など、あらゆる世代の活躍と多様な働き方を推進する施策の充実を図ることで、市民意識の更なる向上に取り組む必要がある。



❁ 関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 働きたい女性復帰サポート事業費(6月補正予算)
- おでかけ就職ガイダンス開催費(6月補正予算)
- かなざわ就職相談出張窓口開設費(6月補正予算)
- ものづくり企業リスクリング支援事業費(当初予算)
- スマートワーク導入支援事業費(当初予算)
- 中小企業女性がはたらく職場環境整備費補助(当初予算)
- 金沢版働き方改革普及啓発プロジェクト推進費(当初予算)

にぎわいのある商業環境の形成と
ものづくり産業の継承・発展

市民意識指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
商店街に魅力や集客力があると感じている 市民の割合	37.1% (R5年度)	37.7% (R7年度)	➡	46%	56%

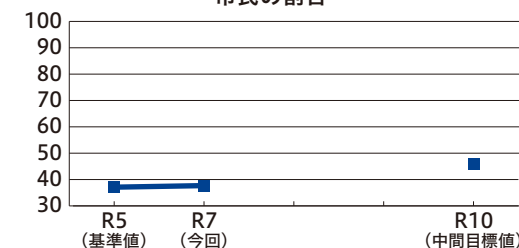
(右グラフを参照)

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
事業承継に寄与する取組への支援件数【累計】	R6年度開始	2件 (R7年度)	➡	10件	20件
海外見本市出展等への支援件数【累計】	61件 (R4年度までの累計)	90件 (R7年度)	➡	85件	105件
工芸工房の開設・改修への支援件数【累計】	28件 (R4年度までの累計)	34件 (R7年度)	➡	47件	62件



- ➡ 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- ➡ 実績値が基準値に対して低下している

商店街に魅力や集客力があると感じている
市民の割合

(参考) 市民意識指標の推移

❁ 前進期の主な施策の取組状況

● 社会の要請や住民ニーズに即した
多角的な商店街機能の構築中心商店街の新たな将来像の策定を支援、
まちなかに商店街サポートサロンを開設 等● 世界を意識した戦略的な
市場開拓への支援中小企業の海外販路開拓、若手工芸作家
の経営力向上を支援、海外販路開拓を学ぶ
セミナー等を実施 等● 時代を担う産業人材の
育成・確保と事業承継への支援次期ものづくり戦略を策定、中小企業・小規
模企業振興条例を制定 等● 金沢の個性である伝統工芸品産業の
継承と振興への支援工芸職人による工芸品修復相談窓口を
開設、縁付金箔の保存継承に向けた後継者
の育成 等

中小企業の海外販路開拓への支援



商店街サポートサロンの開設

評価・課題等

前進期では、商業環境の変化に対応するため中心商店街サポートサロンを開設するとともに、次代を担う産業人材の育成・確保に向けて中小企業・小規模企業振興条例を制定したほか、本市のものづくり産業の基盤強化を目指す「ものづくり戦略2025」を策定し、各種施策の推進に取り組んだことから、「事業承継に寄与する取組への支援件数」等3つの施策指標のいずれも順調に推移している。充実期では、条例に基づき策定する「金沢市中小企業・小規模企業振興計画」を踏まえ、人材育成や企業の生産性向上、持続的な支援体制の構築などを柱に実効的な施策の充実と支援体制の強化を図り、各施策指標の着実な上昇に繋げる必要がある。

一方、市民意識指標「商店街に魅力や集客力があると感じている市民の割合」については、概ね横ばいとなったことから、充実期では、引き続き中心商店街サポートサロンを中心に、住民ニーズに即した多角的な商店街機能の構築を目指すとともに、地域おこし協力隊など外部人材を活用した組織力の強化や、次代を担う商店街リーダーの育成、事業承継に対する支援制度の拡充など、持続的な組織づくりに資する施策を強力に推進することで、商店街の新たな魅力の創出を図り、市民意識の上昇に繋げる必要がある。



未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

改 中小企業・小規模企業の振興

関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 中心商店街活性化外部人材活用事業費(6月補正予算)
- 商店街リーダー育成費(6月補正予算)
- 中小企業新戦力確保サポート事業費(当初予算)
- 事業承継円滑化事業費補助(6月補正予算)
- 海外販路開拓チャレンジ事業費(6月補正予算)

次代につなぐ魅力ある 農林水産業の振興



- 実績値が基準値から上昇している
- 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

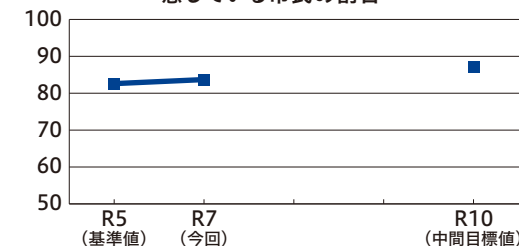
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
地元農水産物が、金沢の誇れる地域資源だと感じている市民の割合	82.6% (R5年度)	83.7% (R7年度)	➡	87%	90%以上

(右グラフを参照)

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
金沢農業大学校修了生の就農者数【累計】	114人 (R4年度までの累計)	139人 (R7年度)	➡	158人	193人
スマート農業機械の導入支援台数【累計】	R6年度開始	31台 (R7年度)	➡	60台	100台
金沢産材の供給量	8,000m ³ (R4年度)	8,732m ³ (R7年度)	➡	13,000m ³	14,000m ³ 以上
中央卸売市場の年間取扱数量	123,889t (R4年度)	113,390t (R7年度)	➡	150,000t	150,000t以上

地元農水産物が、金沢の誇れる地域資源だと感じている市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

●多様な担い手の育成・確保と経営基盤の強化

金沢の農業と森づくりプラン2030の策定 等

●地元農水産物のブランド力向上と金沢産材の普及促進

金沢産農産物ブランド戦略2030・海幸金沢魅力向上計画2028の策定

金沢産材を使用した住宅用建材・誕生祝い品の開発 等

●先端技術の活用による生産技術の継承・向上

スマート農業機械等の導入を促進、市営造林運用計画に基づく主伐を本格化 等

●豊かな食文化を支える物流環境の整備

中央卸売市場の再整備にかかる基本設計を完了 等



市営造林の主伐



金沢の農業と森づくりプラン2030の策定



評価・課題等

前進期では、新規就農者の確保を目指し、金沢農業大学校における人材育成に取り組むとともに、生産性向上に係る取組を支援したことから、「金沢農業大学校修了生の就農者数」及び「スマート農業機械の導入支援台数」の2つの施策指標は順調に推移している。また、市営造林運用計画に基づく主伐の計画的な実施により、「金沢産材の供給量」についても、順調に推移している。一方、「中央卸売市場の年間取扱数量」については、能登半島地震や天候不良等に伴う産地からの入荷量の減少等により対基準値で低下していることから、新たに策定した中長期経営戦略に基づき、市場運営の安定化や再整備による市場機能の高度化を図るとともに、物流機能の強化に向けた新たな産地や販路開拓に取り組む必要がある。

また、市民意識指標「地元農水産物が、金沢の誇れる地域資源だと感じている市民の割合」については、概ね横ばいとなったものの、83.7%と高い水準を維持していることから、充実期では、農業と森づくりプラン2030に基づき、多様な担い手の育成・確保や、生産性向上のための基盤整備を推進するとともに、金沢産農産物ブランド戦略2030・海幸金沢魅力向上計画2028に掲げる取り組みとあわせ、地元の農水産物の消費拡大やブランド力向上に着実に取り組むことで、市民意識の向上を図る必要がある。

❁ 未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

② 加賀野菜や金沢そだちの消費拡大

❁ 関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 金沢産農水産物加工品開発促進事業費(6月補正予算)
- 加賀野菜消費拡大事業費(6月補正予算)
- 加賀野菜希少品目次世代継承強化事業費(6月補正予算)
- 加賀野菜希少品目生産振興モデル対策事業費(当初予算・6月補正予算)
- 旬の「海幸金沢」魅力発信事業費(6月補正予算)
- 金沢林業大学校運営費(当初予算・6月補正予算)
- 中央卸売市場再整備事業費(当初予算)

魅力あふれる 中心市街地の活性化



- ▲ 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- ▼ 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

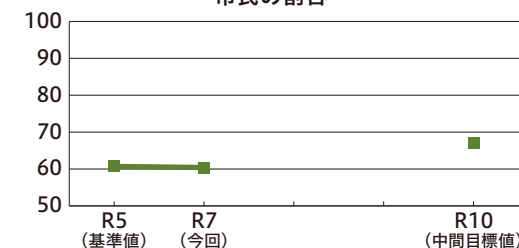
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
中心市街地に魅力を感じている市民の割合	60.7% (R5年度)	60.4% (R7年度)	➡	67%	73%

(右グラフを参照)

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
中心商店街エリアの来街者数	57,639人 (R5年度)	41,817人 (R7年度)	▼	上昇 ※「中心市街地活性化基本計画」の 数値目標の変更に合わせて設定	
老朽ビルの更新率(片町エリア)	29% (R4年度)	29.0% (R7年度)	➡	32%	38%

中心市街地に魅力を感じている
市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

● 骨格となる都心軸の再興

都市再生緊急整備地域(金沢駅東地域)の指定、日本銀行金沢支店跡地の取得 等

● 多様な文化活動と地域経済が 循環する中心市街地の形成

冬の観光対策として市中心部のライトアップを支援、犀川周辺エリア魅力向上整備基本計画を策定 等

● 居心地よく過ごせる空間の 創出と魅力ある歩行環境の整備

歩けるまちづくりの推進に向けた協定締結地区のフォローアップを実施
歩行者向けサインの配置の最適化・機能強化方針の決定 等

● 老朽ビルの更新や再開発などによる まちなかの価値向上

片町地区の都心軸沿線建物の現況調査を実施、都心軸周辺エリアのにぎわい創出にかかるエリアビジョンの検討、片町四番組海側・山側両地区の市街地再開発を支援 等



日本銀行金沢支店跡地の取得



都市再生緊急整備地域の指定



歩行者向けサインの最適化

評価・課題等

前進期では、金沢駅東地域における都市再生緊急整備地域の指定のほか、日本銀行金沢支店跡地の取得など、都心軸の再興に向けた取り組みを加速化したほか、中心市街地の賑わい創出に向けたコンテンツの造成や文化芸術プログラムの推進など施策の充実に取り組んできたが、施策指標「中心商店街エリアの来街者数」は、対基準値で低下しており、「老朽ビルの更新率」についても横ばいとなっている。

充実期では、多様な文化活動の拠点構築に向けた検討に着手するとともに、ナイトタイムエコノミーの推進を図るなど、多様な文化活動と地域経済の循環に資する施策を着実に推進することで、中心市街地の魅力向上による来街者数の増加を目指すほか、市街地再開発事業の促進や都市再生緊急整備地域の運用、市独自の支援制度の周知等により、民間開発を促進し、施策指標の上昇に繋げる必要がある。

また、市民意識指標「中心市街地に魅力を感じている市民の割合」については、概ね横ばいとなっていることから、充実期では、令和9年度からの日本銀行金沢支店跡地における先行利活用を契機としてまちなかの賑わい創出に向けた取り組みの充実を図るほか、関係機関と連携した学生をまちなかに呼び込む施策や、夜間の学生の交通手段の充実など、市民、学生をはじめとした多様な主体がまちなかに集う環境整備に取り組むことで、市民意識の向上を目指す必要がある。

未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

- 改 都市再生特別措置法の活用
- 改 日本銀行金沢支店跡地の利活用
- 新 金沢駅もてなしドーム地下広場の利活用
- 新 多様な文化活動拠点の構築
- 改 中心市街地のにぎわい創出
- 新 武蔵ヶ辻A地区における市街地再開発の推進

関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 日本銀行金沢支店跡地先行利活用整備費(当初予算)
- 日本銀行金沢支店跡地先行利活用推進費(当初予算)
- 中心商店街学生夜間交通確保モデル事業費(6月補正予算)
- 中心市街地文化活動基盤調査費(6月補正予算)
- 中心商店街公共空間活用促進費(6月補正予算)
- 桜橋詰河岸緑地賑わい交流拠点整備事業費(6月補正予算)
- 武蔵ヶ辻A地区市街地再開発事業費(6月補正予算)

歴史や自然と調和した 都市景観の形成



- ▲ 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- ▼ 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

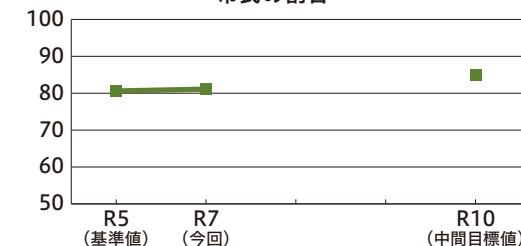
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
美しい都市景観が形成されていると感じる市民の割合	80.6% (R5年度)	81.1% (R7年度)	➡	85%	89%
まちなかに緑や自然が多いと感じている市民の割合	79.9% (R5年度)	78.6% (R7年度)	➡	84%	88%

(右グラフを参照)

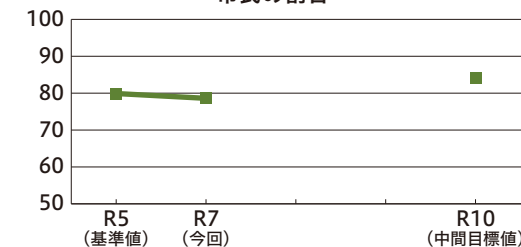
施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
計画路線における無電柱化の実施率	- (R5年度)	6.0% (R7年度)	▲	30%	76%

美しい都市景観が形成されていると感じる市民の割合



まちなかに緑や自然が多いと感じている市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

● 歴史に培われた 景観の保全と創出

景観まちづくりの指針となる景観総合計画の改定、まちの風情を感じる夜間景観創出に向けた照明設備の整備、都心軸仮囲いデザインの促進に向けた支援制度を創設 等

● 無電柱化による良好な 景観形成

無電柱化を加速するための整備方式について調査、重要伝統的建造物群保存地区等における無電柱化の推進 等

● 市民との協働による 緑の資産の保全・継承

斜面緑地の保全・活用に対する支援制度を創設、夢ある公園再生・活用計画に基づく公園整備の推進 等



無電柱化による良好な景観形成



夢ある公園の再生と利活用

評価・課題等

前進期では、歴史的景観や文化的景観の維持向上を図るため、重要伝統的建造物群保存地区やまちなかにおける無電柱化を着実に推進してきたことから、施策指標「計画路線における無電柱化の実施率」は上昇しており、引き続き良好な景観形成に向け、取組を推進する必要がある。

また、市民意識指標「美しい都市景観が形成されていると感じる市民の割合」及び「まちなかに緑や自然が多いと感じている市民の割合」については、概ね横ばいとなったものの、無電柱化事業とあわせ、都心軸の仮囲いデザインの促進に向けた支援制度の創設や、まちの風情を感じる夜間景観の創出、市民との協働による緑の資産の保全等、都市景観の向上に資する取り組みの充実に着実に取り組んだことから、その割合は約80%と引き続き高い水準を維持している。

充実期では、新たな景観総合計画に基づく都心軸の景観形成に向けて案内サインの充実を図るほか、まちなかの緑化や、地域主体による斜面緑地の保全・活用支援、公園再整備による利用環境の充実などに着実に取り組むとともに、これらの活動を広く情報発信していくことで、歴史や自然と調和した都市景観と魅力の創出に繋げ、市民意識の更なる向上を目指す必要がある。



✿ 関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 魅力あるまち歩きサイン整備事業費(当初予算)
- まちの風情を感じる夜間景観創出事業費(当初予算)
- 都心軸仮囲い活用促進事業費(当初予算)
- 景観魅力発見事業費(6月補正予算)
- 無電柱化推進事業費(当初予算・6月補正予算)
- 斜面緑地地域活動支援費(当初予算)
- 夢ある公園再生・活用事業費(当初予算)

3 人と活力の還流による地域の再生



- 実績値が基準値から上昇している
- 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

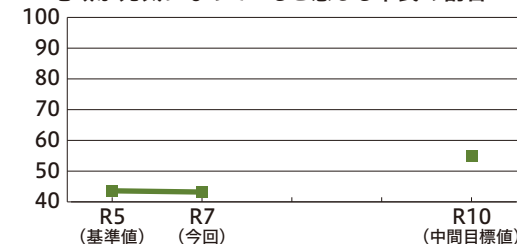
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
多様な人々の交流・活躍により、 地域が元気になると感じる市民の割合	43.6% (R5年度)	43.2% (R7年度)	➡	55%	65%

(右グラフを参照)

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
県市の施策を活用した県外からの移住者数	506人 (R4年度)	551人 (R6年度)	➡	680人	830人
地域おこし協力隊の受入隊員数【累計】	4人 (R4年度までの累計)	11人 (R7年度)	➡	14人	21人

多様な人々の交流・活躍により、
地域が元気になると感じる市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

● 移住・定住の促進や 関係人口の拡大による 地域活性化

子育て世帯等の定住を促進する
新たな住宅取得支援制度の創設、
関係人口の創出につながる民間
提案事業に対する支援制度の
創設、ふるさと納税を活用した大学
寄附金制度の創設 等

● 外部人材の誘致・活用と 地域を担うリーダーの育成

地域おこし協力隊の配置・活動
支援、移住サポートデスクの開設
等

● 田園・中山間地域における 交流拠点の形成

金沢もりづくりベース東浅川の整
備、田園・中山間地域における交
流拠点地区形成の支援 等



地域おこし協力隊による
移住サポート



金沢もりづくりベース東浅川の整備

評価・課題等

前進期では、関係人口等による地域活性化に向けて、子育て世帯等の定住を促進する住宅取得支援制度を創設したほか、関係人口の創出に向けた民間提案に対して支援したことから、施策指標「県市の施策を活用した県外からの移住者数」は、551人と対基準値で46人増と順調に推移している。また、地域課題の解決や活性化に向けた外部人材の積極的な誘致・活用を推進することで、施策指標「地域おこし協力隊の受入隊員数」についても、対基準値で7人増となり、順調に推移している。充実期では、新たな移住制度の試行や住宅取得に向けた若年世代への支援の拡充を通して、各数値の上昇に繋げる必要がある。

一方、市民意識指標「多様な人々の交流・活躍により、地域が元気になっていると感じる市民の割合」については、概ね横ばいとなっていることから、充実期では、首都圏等からの移住・定住の促進に係る情報発信等の充実や地域おこし協力隊による地域活性化に資する取組の推進はもとより、金沢もりづくりベース東浅川を中心に森づくり活動に関する様々な事業を展開するほか、田園・中山間地域における交流拠点地区の形成を促進し、地域コミュニティの維持・活性化に繋げることで、市民意識の向上を図る必要がある。



未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

- ④ 首都圏等からの移住の促進 ④ 地域コミュニティの維持・活性化に向けた地域交流拠点地区の形成

関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 金沢関係人口共創プロジェクト推進費(6月補正予算)
- お試し移住モデル事業費(6月補正予算)
- 中古住宅取得・リフォーム奨励金(6月補正予算)
- 地域おこし協力隊活用まちづくり推進事業費(当初予算・6月補正予算)
- 地域の交流拠点地区形成事業費(当初予算・6月補正予算)
- 市民による金沢の魅力発信事業費(当初予算)
- 森本地区市民センター等複合施設整備基本構想策定費(6月補正予算)

市民生活を支える 交通ネットワークの確保



- ▲ 実績値が基準値から上昇している
- ➡ 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- ▼ 実績値が基準値に対して低下している



市民意識指標

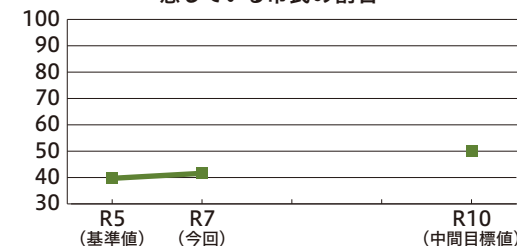
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
市内の多様な公共交通の利用環境が良いと感じている市民の割合	39.7% (R5年度)	41.6% (R7年度)	➡	50%	60%

(右グラフを参照)

施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
公共交通の利用者数	86,073人/日 (R3年度)	109,880人/日 (R6年度)	▲	124,400人/日	130,000人/日
シェアサイクル「まちなり」の利用者の満足度	94.6% (R5年度)	94.0% (R7年度)	➡	95%以上を維持	

市内の多様な公共交通の利用環境が良いと感じている市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

● 快適で安全な交通環境の向上と交通機能の連携強化

金沢版モビリティハブの整備推進、連節バスの導入に向けた走行環境の整備、北陸鉄道線の再構築に向けた支援 等

● 人流・物流の円滑化・安定化に向けた広域交通基盤の充実

スマート交差点整備モデル工事の実施、道路基本計画の改定に向けた整備方針等の検証、金沢港の整備促進 等

● 公共交通の利用促進と交通行動の転換

第3期「まちなり」の運営開始、地域運営交通に対する支援を拡充、路線バスの運転士確保に向けた交通事業者への支援 等



第3期「まちなり」の運営



バス運転士等の人材確保に向けた支援

評価・課題等

前進期では、北陸鉄道線の再構築への支援のほか、ふらっとバスの利用促進や官民連携による交通結節点の充実、バスのキャッシュレス化の導入支援など、交通利用環境の向上や交通機能の連携強化に多方面から取り組んだことで、施策指標「公共交通の利用者数」は、対基準値で約24,000人増となり、順調に推移している。また、施策指標「シェアサイクル「まちのり」の満足度」については、対基準値で概ね横ばいとなっているが、94.0%と引き続き高水準を維持している。充実期では、第3期「まちのり」において自転車の台数や利用ポートの段階的な拡充を行うことにより、更なる利用環境の向上に取り組み、利用者の増加と市民・来街者の回遊性向上に繋げ、交通行動の転換や公共交通の利用促進を図る必要がある。

一方、市民意識指標「市内の多様な公共交通の利用環境が良いと感じている市民の割合」については、概ね横ばいとなっていることから、充実期では、交通環境の持続性の維持向上に向け、バス運転士の人材確保を図るための支援制度の拡充や、まちなかイベントとの連携によるバス利用の促進など、交通事業者とより一層協力を図りながら快適で安全な公共交通の利用環境構築に取り組むことで、市民意識の向上に繋げる必要がある。



未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

④ 金沢MaaSの推進

関連する令和8年度予算(当初予算及び6月補正予算)

- 金沢MaaS推進事業費(当初予算・6月補正予算)
- 金沢版モビリティハブ整備事業費(当初予算)
- 金沢ふらっとバス持続可能な運行対策費(6月補正予算)
- 連節バス導入環境整備事業費(当初予算)
- まちなか観光バス乗降場社会実験費(6月補正予算)
- バス運転士確保総合対策費(当初予算・6月補正予算)
- 第3期まちのり運営費(当初予算)
- 道路基本計画改定費(当初予算)

災害に強く効率的で質の高い都市運営の実践



- 実績値が基準値から上昇している
- 実績値が基準値からほぼ変動していない(±2.0%程度)
- 実績値が基準値に対して低下している

市民意識指標

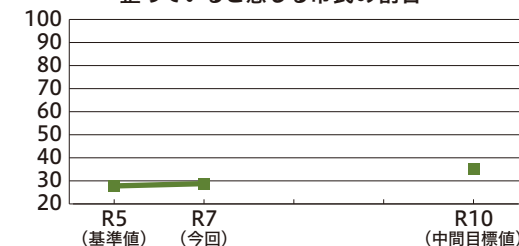
指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
災害時に地域で支え合える体制が整っていると感じる市民の割合	27.8% (R5年度)	28.8% (R7年度)	➡	35%	42%
安全で、安心して暮らせるまちだと感じている市民の割合	80.2% (R5年度)	76.4% (R7年度)	➡	84%	88%
行政サービス等におけるデジタル化が進んでいると感じる市民の割合	35.3% (R5年度)	45.8% (R7年度)	➡	60%	70%

(右グラフを参照)

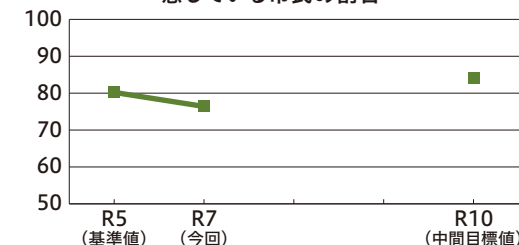
施策指標

指標内容	基準値	前進期の実績	対基準値	中間目標値 (R10年度)	最終目標値 (R15年度)
地区防災計画を策定した校下(地区)数【累計】	39校下(地区) (R4年度までの累計)	54校下(地区) (R7年度)	➡	62校下(地区) (R8年度)	-
コミュニティ防災士の新規登録者数【累計】	1,382人 (R4年度までの累計)	1,875人 (R7年度)	➡	1,800人	1,800人以上を維持
石川中央都市圏における連携事業【累計】	95事業 (R5年度)	101事業 (R7年度)	➡	110事業	125事業

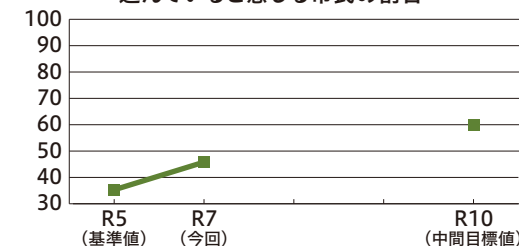
災害時に地域で支え合える体制が整っていると感じる市民の割合



安全で、安心して暮らせるまちだと感じている市民の割合



行政サービス等におけるデジタル化が進んでいると感じる市民の割合



(参考) 市民意識指標の推移

前進期の主な施策の取組状況

● 地域との協働による安全・安心の確保

避難所のあり方検討、防災備蓄品の見直し、避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成を推進

● 都市防災機能の向上と快適な生活環境の形成

駅西消防署玉川出張所に救急隊を常設配置、道路等の効率的な維持管理に向けた包括的民間委託の導入検討 等

● 都市施設の再編と跡地等の有効活用

森本市民センター等複合施設の整備検討、今後の市営墓地のあり方について調査検討 等

● デジタル技術の活用や広域連携の強化による行政サービスの充実

マイナンバーカードを活用した「書かない」窓口を導入 等

評価・課題等

災害に強いまちづくりに関して、前進期では、能登半島地震や令和7年の大雨災害からの復旧・復興と都市防災機能の向上を目指し、危機管理体制の強化を図るとともに、地域防災計画及び防災マニュアルを改定したことなどから、「地区防災計画を策定した校下（地区）数」等2つの施策指標のいずれも順調に推移しているほか、「コミュニティ防災士の新規登録者数」については、対基準値で約500人増加し、中間目標値を超え順調に推移している。

一方、市民意識指標「災害時に地域で支え合える体制が整っていると感じる市民の割合」が、概ね横ばいとなったほか、「安全で、安心して暮らせるまちだと感じている市民の割合」が、76.4%と対基準値で3.8ポイント低下している。これは近年、全国各地で災害が多発している中、本市においても能登半島地震や大雨災害を経験したことによる影響が考えられる。充実期では、引き続き能登半島地震など災害被害からの復旧・復興にスピード感をもって取り組むとともに、地域との協働による安全・安心の確保に向け、能登半島地震での教訓を生かしながら、改定した地域防災計画等に基づき、避難所運営や計画的な防災備蓄を着実に推進するほか、外国人住民を含めた防災意識の向上に係る取組を推進するなど、実効性の高い施策を展開していくことで、市民意識の向上に繋げる必要がある。

効率的で質の高い都市運営に関して、前進期では、都市施設の再編に取り組んだほか、デジタル技術の活用や広域連携の強化等を図ったことから、施策指標「石川中央都市圏における連携事業数」については、101事業と対基準値で6事業増加し、順調に推移している。また、市民意識指標「行政サービス等におけるデジタル化が進んでいると感じる市民の割合」については、45.8%と対基準値で10.5ポイント増加し、順調に推移していることから、充実期では、引き続き跡地等の有効活用に取り組むとともに、DXアクションプラン2.0に基づく市民の利便性向上や地域のデジタル化を推進するほか、第3次石川中央都市圏ビジョンの実践を通して、各分野における連携を強化することで、市民意識の更なる向上を図る必要がある。

未来共創計画における充実期の主な施策の追加・拡充

④ 防災体制の強化 ④ 地域の防災力の強化

関連する令和8年度予算（当初予算及び6月補正予算）

- 液状化被災地区復旧事業費（当初予算）
- 避難所多言語対応力向上費（6月補正予算）
- 障害者福祉避難所整備費（6月補正予算）
- 地域防災力強化費（6月補正予算）
- 車中泊避難支援体制充実費（6月補正予算）
- 外国人住民防災啓発イベント開催費（6月補正予算）
- 救急業務費（6月補正予算）
- 防災備蓄整備費（6月補正予算）
- 防災倉庫再整備等検討費（6月補正予算）
- 帰宅困難者対策費（6月補正予算）
- 孤立集落対策マニュアル策定費（6月補正予算）
- 災害時受援力強化費（6月補正予算）